

平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ

コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成24年3月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	231	△13.6	△185	—	△187	—	△95	—
23年10月期第1四半期	268	—	△143	—	△145	—	△81	—

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 △95百万円 (—%) 23年10月期第1四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	△31.02	—
23年10月期第1四半期	△26.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第1四半期	2,443	1,251	51.2
23年10月期	2,613	1,356	51.9

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 1,251百万円 23年10月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,062	△7.6	79	△50.6	73	△53.1	42	△14.0	12.94
通期	2,185	9.5	172	12.9	160	14.0	92	291.7	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期1Q	3,249,000 株	23年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	162,559 株	23年10月期	162,559 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年10月期1Q	3,086,441 株	23年10月期1Q	3,086,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞、欧州の経済危機の拡大と円高の長期化などにより、一部持ち直しの兆しが見られるものの依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが対象とするマーケットにおきましても、需要の急回復は見込めず、業者間の競争もますます厳しさを増しております。このような不確実な状況の中、安定的な収益を確保すべく、営業力を強化してスモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）をパワフルに推進し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による経営基盤の強化に努めております。これにより、当第1四半期連結累計期間においては、売上はわずかに計画には届かなかったものの、営業利益（当社は売上が3月及び9月に集中するため、第1四半期連結累計期間では営業損失）は計画を上回ることができました。

主力の学園ソリューション事業は、前連結会計年度から引き続き好調を持続しております。主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズの販売を軸としつつ、同商品のサポートサービスの新メニューとして『データバックアップサービス』を開始するとともに、学園の施設情報を管理する『キャンパス ファシリティ情報システム』といった商品も新たにリリースし、年度最初の四半期を順調に滑り出しております。

ウェルネスソリューション事業においては、低コストで利用できるASP型製品の販売が進み、また、原価や経費の圧縮も並行して進め、前年同期を上回る売上、営業利益を計上いたしました。なお、開発面では、需要の高まっているWeb系機能の拡充を進めております。

公教育ソリューション事業においては、主に公立高校設置の自治体に営業活動を進め、引き合いが増加しております。また、製品面でも高い評価を得て、着実に事業の足場を固めておりますが、当四半期におきましては、成果を結実させるには至りませんでした。

ソフトエンジニアリング事業においては、『規程管理システム』の販売や、グループ会社であるシンクの営業サポート等を行うとともに、企業や各種団体等における契約書の作成・管理業務を支援する『契約書作成・管理システム』も新たにリリースし、コンプライアンスソリューションとしてラインナップの拡充に努めております。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保することができ、また、昨年9月にリリースした薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』も順調にユーザを増やしております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高231,906千円（前年同期比13.6%減）、営業損失185,421千円（前年同期は営業損失143,728千円）、経常損失187,814千円（前年同期は経常損失145,822千円）、四半期純損失95,749千円（前年同期は四半期純損失81,075千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ソフトウェア事業」のみを報告セグメントとしております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて169,335千円減少して2,443,711千円となりました。流動資産の残高は680,601千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金278,945千円、現金及び預金169,790千円であります。固定資産の残高は1,763,109千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア195,460千円、ソフトウェア仮勘定688,849千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて64,797千円減少して1,191,904千円となりました。流動負債の残高は377,817千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金112,959千円、短期借入金100,000千円であります。固定負債の残高は814,087千円であり、主な内訳は長期借入金275,090千円、社債390,500千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より104,537千円減少して1,251,806千円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年3月及び9月に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成23年12月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,338	169,790
受取手形及び売掛金	521,777	278,945
たな卸資産	30,163	55,504
繰延税金資産	66,553	162,751
その他	12,278	15,179
貸倒引当金	△2,218	△1,570
流動資産合計	851,891	680,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,254	187,882
土地	420,300	420,300
その他（純額）	5,007	4,629
有形固定資産合計	616,562	612,812
無形固定資産		
のれん	59,922	58,258
ソフトウェア	167,848	195,460
ソフトウェア仮勘定	706,833	688,849
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	936,685	944,648
投資その他の資産		
投資有価証券	21,428	22,908
繰延税金資産	33,920	30,562
その他	152,557	152,177
投資その他の資産合計	207,906	205,648
固定資産合計	1,761,154	1,763,109
資産合計	2,613,046	2,443,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,824	112,959
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,307	23,306
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	5,197	2,340
賞与引当金	—	14,887
サポート費用引当金	165	108
その他	159,651	74,215
流動負債合計	431,145	377,817
固定負債		
社債	401,000	390,500
長期借入金	280,088	275,090
退職給付引当金	76,056	79,062
役員退職慰労引当金	67,782	68,805
その他	630	630
固定負債合計	825,557	814,087
負債合計	1,256,702	1,191,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	293,892	188,884
自己株式	△35,289	△35,289
株主資本合計	1,362,176	1,257,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,833	△5,362
その他の包括利益累計額合計	△5,833	△5,362
純資産合計	1,356,343	1,251,806
負債純資産合計	2,613,046	2,443,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	268,386	231,906
売上原価	275,257	262,424
売上総損失 (△)	△6,871	△30,518
販売費及び一般管理費	136,857	154,903
営業損失 (△)	△143,728	△185,421
営業外収益		
受取配当金	302	310
未払配当金除斥益	310	295
受取手数料	200	95
その他	45	1
営業外収益合計	859	702
営業外費用		
支払利息	2,420	2,475
支払保証料	—	620
その他	532	—
営業外費用合計	2,953	3,095
経常損失 (△)	△145,822	△187,814
特別損失		
過年度損益修正損	52	—
固定資産減損損失	13,024	—
特別損失合計	13,077	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△158,899	△187,814
法人税、住民税及び事業税	862	1,483
法人税等調整額	△78,686	△93,548
法人税等合計	△77,823	△92,065
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△81,075	△95,749
四半期純損失 (△)	△81,075	△95,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△81,075	△95,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	471
その他の包括利益合計	1,431	471
四半期包括利益	△79,644	△95,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,644	△95,278
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	252,700	15,686	268,386	—	268,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,370	2,370	△2,370	—
計	252,700	18,056	270,756	△2,370	268,386
セグメント利益又は損失(△)	△108,802	11,349	△97,452	△46,276	△143,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、一部の固定資産(賃貸物件)を譲渡することとなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間においては13,024千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	228,887	3,018	231,906	—	231,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,159	4,159	△4,159	—
計	228,887	7,178	236,066	△4,159	231,906
セグメント利益又は損失(△)	△134,671	2,085	△132,586	△52,835	△185,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」と「テナント事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、「テナント事業」について量的な重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業」を報告セグメントとし、テナント事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」と「その他」の売上高及びセグメント利益又は損失は、当該変更が前年同四半期に行われたものとして遡及修正しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成24年3月12日開催の取締役会におきまして、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 第三者割当による自己株式の処分の目的

京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との一層の関係強化を図ることにより、互いの企業価値を高めることができると判断したためであります。

(2) 自己株式の処分の内容

処分期日	平成24年3月29日
処分株式数	160,000株
処分価額	1株につき179円
処分価額の総額	28,640,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社